

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウィザス  
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 一晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括支援本部長 (氏名) 井尻 芳晃  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

TEL 06-6264-4202

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,543	—	△596	—	△657	—	△487	—
20年3月期第1四半期	2,439	0.1	△404	—	△408	—	△495	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△51.73	—
20年3月期第1四半期	△51.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	12,303	3,704	30.1	392.89
20年3月期	12,456	4,276	34.3	452.94

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,704百万円 20年3月期 4,276百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.50	—	8.00	13.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.50	—	8.00	13.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,032	6.9	△400	△103.3	△539	△78.3	△402	38.8	△42.65
通期	14,237	8.4	1,188	14.0	1,000	11.2	322	—	34.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 〃 社(社名) 除外 〃 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 10,440,000株 20年3月期 10,440,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,011,483株 20年3月期 997,813株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 9,428,517株 20年3月期第1四半期 9,556,687株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)におけるわが国経済は、原材料価格高騰に伴うコスト増の影響を受け、企業の景況感は大幅に悪化し、先行き不透明感がさらに強まる展開となっておりまいりました。

このような環境のもと、当社グループでは、業績向上を図るべく、教育サービスの質的向上による生徒・保護者満足度向上に注力して取り組んでまいりました。

事業部門別の状況としては、学習塾事業部門においては、前連結会計年度末の当社の生徒募集が好調であったことと、前年同期において関連会社であった(株)佑学社が連結子会社となり、売上高は12億73百万円(前年同期比12.8%増)となりましたが、新規出校3校による設備投資・人員増強、顧客サービス向上のためのIT投資、内部統制等の管理機能強化のためのコスト増により、営業利益は3億24百万円の営業損失(前年同期は3億3百万円の営業損失)となりました。

一方、高認・サポート校・通信制高校事業部門においては、通信制高等学校ウィザスナビ高校が新規開校から順調に推移しましたが、当事業部門の入学金・施設利用収入等は第4四半期に集中する構造となっていることに加え、高認・サポート校における通学入学者数の減少等により、売上高については11億81百万円(前年同期比3.8%減)となりましたが、新規出校2校による設備投資・人員増強、通信制高校基幹システム等のIT投資、内部統制等の管理機能強化のためのコスト増により、営業利益は2億31百万円の営業損失(前年同期は74百万円の営業損失)となりました。

その他の収益事業は、幼児教育事業部門、健康情報関連事業部門、テナント賃貸収益(何れも当社の事業部門)、および連結子会社の広告代理業の外部売上に係る業績を計上しており、売上高は88百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は39百万円の営業損失(前年同期は26百万円の営業損失)となりました。

以上の結果として、当第1四半期連結会計期間における当社グループの連結売上高は、25億43百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は、5億96百万円の営業損失(前年同期は4億4百万円の営業損失)、経常利益は、6億57百万円の経常損失(前年同期は4億8百万円の経常損失)、四半期純利益は、4億87百万円の四半期純損失(前年同期は4億95百万円の四半期純損失)となりました。

[収益構造について]

当社の収益構造は、毎月の授業料収入以外に季節講習会、教材および施設利用等、入会・入学金等の収入がありますが、授業料以外の収入は主に第3四半期以降に集中しております。とりわけ第1四半期は当該収入が発生しないため、利益面では損失が発生しやすい構造となっております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債、純資産の状況

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間における流動資産は28億83百万円で、前連結会計年度末に比べ3億90百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2億73百万円減少し、授業料等未収入金が、回収により3億78百万円減少した一方、繰延税金資産が2億54百万円増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間における固定資産は92億28百万円で、前連結会計年度末に比べ、2億52百万円増加いたしました。これは主に、独立校舎としての新規校開校、及び移転を実施したことによる有形固定資産の増加が、3億61百万円ありましたが、投資その他の資産が1億12百万円減少したことによるものであります。

##### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間における流動負債は53億22百万円で、前連結会計年度末に比べ、1億5百万円減少いたしました。これは主に、一年内返済予定長期借入金を含む短期借入金が増加いたしました。買掛金、賞与引当金、前受金及びその他の流動負債の減少が6億44百万円あったことによるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間における固定負債は32億76百万円で、前連結会計年度末に比べ、5億24百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことが3億49百万円、社債が増加したことが1億72百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産は37億4百万円で、前連結会計年度末に比べ、5億72百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上等により利益剰余金が5億63百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、18億13百万円となり、前連結会計年度末と比べて、2億73百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億67百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失7億16百万円を計上したことに加え、前受金及び仕入債務の減少が、3億3百万円、法人税等の支払による減少が50百万円ありましたが、売上債権の回収により3億73百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億22百万円となりました。これは主に、独立校舎による新規校及び移転校の建築資金を4億70百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、8億16百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入による資金調達で8億88百万円の収入があったためであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料高騰を主要因とした先行き不透明な情勢のまま推移すると思われる。

このような状況の下、当社グループは、教育サービスの質的向上による生徒・保護者満足度向上に注力して取り組んでおります。当社グループの収益構造は、前述のとおりであり、当第1四半期連結会計期間についても、営業損失を計上しておりますが、教育サービスの質的向上による生徒・保護者満足度向上に対する施策として、教務力向上とともに、教場の独立校舎化等設備の増強に取り組んでおります。

当連結会計年度には、新規開校9校、移転10校を計画しており、既に5校の新規開校と3校の移転を完了しております。

夏期募集における生徒集客はおおむね順調に推移しており、当連結会計年度の業績予想につきましては、平成20年5月16日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想の数値は現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から、原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,820,436	2,093,655
受取手形及び売掛金	7,209	2,632
授業料等未収入金	72,440	450,839
有価証券	19,528	—
教材	71,487	58,311
商品	33,693	18,819
その他	889,433	683,182
貸倒引当金	△30,448	△33,453
流動資産合計	2,883,779	3,273,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,695,530	2,263,865
その他(純額)	1,562,584	1,632,789
有形固定資産合計	4,258,115	3,896,654
無形固定資産		
のれん	105,948	112,180
その他	508,391	498,687
無形固定資産合計	614,339	610,868
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,350,949	1,394,057
その他	3,208,914	3,247,750
貸倒引当金	△203,464	△172,513
投資その他の資産合計	4,356,399	4,469,294
固定資産合計	9,228,854	8,976,818
繰延資産	191,085	205,960
資産合計	12,303,719	12,456,763
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,188	235,936
短期借入金	1,899,832	1,360,832
未払法人税等	25,388	61,637
前受金	2,580,054	2,776,554
賞与引当金	78,291	207,263
その他	609,991	786,197
流動負債合計	5,322,746	5,428,419
固定負債		
社債	196,000	24,000
長期借入金	2,310,460	1,961,168
役員退職慰労引当金	309,280	305,832
退職給付引当金	424,888	424,630
その他	35,997	35,998
固定負債合計	3,276,626	2,751,628
負債合計	8,599,372	8,180,048

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,589,377	1,589,377
利益剰余金	2,466,771	3,030,039
自己株式	△384,478	△380,492
株主資本合計	4,971,046	5,538,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△68,388	△63,273
土地再評価差額金	△1,198,311	△1,198,311
評価・換算差額等合計	△1,266,699	△1,261,584
純資産合計	3,704,346	4,276,715
負債純資産合計	12,303,719	12,456,763

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,543,214
売上原価	2,546,714
売上総損失(△)	△3,500
販売費及び一般管理費	592,804
営業損失(△)	△596,304
営業外収益	
受取利息	2,645
受取配当金	2,882
その他	7,511
営業外収益合計	13,040
営業外費用	
支払利息	15,223
持分法による投資損失	7,282
開業費償却	15,063
貸倒引当金繰入額	30,886
その他	5,382
営業外費用合計	73,837
経常損失(△)	△657,102
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,638
特別利益合計	2,638
特別損失	
投資有価証券評価損	48,733
その他	13,007
特別損失合計	61,740
税金等調整前四半期純損失(△)	△716,203
法人税、住民税及び事業税	23,932
法人税等調整額	△252,406
法人税等合計	△228,474
四半期純損失(△)	△487,730

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△716,203
減価償却費	129,075
開業費償却額	15,063
のれん償却額	6,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,946
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△128,971
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,447
受取利息及び受取配当金	△5,528
支払利息	15,223
持分法による投資損益 (△は益)	7,282
投資有価証券評価損益 (△は益)	48,733
売上債権の増減額 (△は増加)	373,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,102
その他の資産の増減額 (△は増加)	70,968
前受金の増減額 (△は減少)	△196,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,748
その他の負債の増減額 (△は減少)	△49,685
その他	14,171
小計	△516,517
利息及び配当金の受取額	16,231
利息の支払額	△16,798
法人税等の支払額	△50,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△567,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△470,546
無形固定資産の取得による支出	△24,572
投資有価証券の取得による支出	△20,083
貸付けによる支出	△20,000
貸付金の回収による収入	4,898
その他	7,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,673



(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	972,000
短期借入金の返済による支出	△494,000
長期借入れによる収入	450,000
長期借入金の返済による支出	△39,708
社債の発行による収入	200,000
社債の償還による支出	△200,000
自己株式の取得による支出	△1,564
配当金の支払額	△69,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	816,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△273,227
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,813,407

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	2,439,702
II 売上原価	2,310,850
売上総利益	128,852
III 販売費及び一般管理費	533,144
営業利益	△404,291
IV 営業外収益	
1. 受取利息	2,398
2. 受取配当金	9,483
3. その他	3,247
営業外収益	15,128
V 営業外費用	
1. 支払利息	4,659
2. 持分法による投資損失	6,107
3. 開業費償却	7,824
4. その他	937
営業外費用	19,528
経常利益	△408,691

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
VI 特別利益	
1. 貸倒引当金戻入額	4,324
2. 固定資産売却益	8,421
3. 投資有価証券売却益	2,500
特別利益	15,246
VII 特別損失	
1. 固定資産除去損	3,062
2. 役員退職慰労引当金繰入額	292,164
3. その他特別損失	59,371
特別損失	354,598
税金等調整前四半期純利益	△748,043
税金費用	△252,105
四半期純利益	△495,937

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	△748,043
減価償却費	109,451
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△4,412
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△129,897
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△13,512
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	295,581
持分法による投資損失	6,107
売上債権の増加額(△)又は減少額	381,678
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△15,070
その他資産の増加額(△)又は減少額	△70,324
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△172,073
前受金の増加額又は減少額(△)	△147,498
その他負債の増加額又は減少額(△)	17,262
その他	25,814
小計	△464,935
法人税等の支払額	△359,279
その他	9,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	△814,938
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△114,042
有形固定資産の売却による収入	83,797
無形固定資産の取得による支出	△50,464
投資有価証券の取得による支出	△132,301
投資有価証券の売却による収入	52,500
貸付金の実行による支出	△47,794
貸付金の回収による収入	13,343
差入保証金及び敷金等の増加額(△)又は減少額	△9,845
その他	△46,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,732
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入による収入	500,000
短期借入金の返済による支出	△110,710
長期借入金の返済による支出	△16,000
配当金の支払額	△65,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,950

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△758,720
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,243,777
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,485,057